平成２０年度（第1回）

福島町自立プラン推進委員会

◇と　き　：　平成20年１０月１４日（火）午後６時から

◇ところ　：　福島町役場　健康づくり研修室（２階）

次　　第

１．開　　会

２．委員長挨拶

３．町長挨拶

４．報　　告

（1）平成１９年度一般会計の決算について……Ｐ１

５．案　　件

（1）事務事業の検証について……Ｐ２

（2）各特別対策の財政効果額の検証について……Ｐ１４

（3）自立プラン財政推計の変更について……Ｐ１６

（4）検討課題項目の検証について……Ｐ２０

（5）ふるさと応援基金事業について……Ｐ２２

６．情報提供について

（1）健全化判断比率について……Ｐ２３

７．報告事項

（1）ＬＧＷＡＮ（総合行政ネットワーク）提供設備の更新について‥Ｐ２３

８．次回の会議日程について

＿＿＿月＿＿＿日（＿＿＿）＿＿＿＿時から

９．そ　の　他

10．閉　　会

平成２０年１０月

（報告１）平成19年度一般会計の決算について

【歳　　入】　　(単位；千円)

科　　目	決算額（A）	自立プラン計画額（B）	比　較（A）－（B）	【参考:H20.3.15】前回見込額
1　地方税	462,716	491,221	-28,505	457,944
2　地方譲与税	45,082	45,400	-318	44,000
3　利子割交付金	2,093	2,200	-107	1,588
4　配当割交付金	1,114	951	163	898
5　株式等譲渡所得割交付金	592	214	378	200
6　地方消費税交付金	56,160	57,000	-840	56,160
7　自動車取得税交付金	13,973	14,300	-327	14,000
8　地方特例交付金	2,461	0	2,461	2,461
9　地方交付税	1,726,660	1,698,530	28,130	1,726,660
10　交通安全対策特別交付金	515	458	57	291
11　分担金及び負担金	1,825	4,011	-2,186	1,824
12　使用料	97,672	97,002	670	95,774
13　手数料	15,229	18,736	-3,507	17,007
14　国庫支出金	145,363	166,677	-21,314	143,833
15　道支出金	133,401	145,778	-12,377	131,036
16　財産収入	42,872	33,688	9,184	42,422
17　寄附金	5,234	1,000	4,234	4,203
18　繰入金	110,029	223,876	-113,847	110,029
19　繰越金	90,051	90,051	0	90,050
20　諸収入	63,607	59,044	4,563	60,757
21　地方債	227,947	83,000	144,947	227,947
歳　入　計　①	3,244,596	3,233,137	11,459	3,229,084

【歳　　出】　　(単位；千円)

科　　目	決算額（A）	自立プラン計画額（B）	比　較（A）－（B）	【参考:H20.3.15】前回見込額
1　人件費	764,803	799,280	-34,477	769,228
2　物件費	370,801	393,293	-22,492	386,236
3　維持補修費	26,387	23,821	2,566	26,583
4　扶助費	179,243	222,886	-43,643	182,195
5　補助費等	490,530	543,564	-53,034	492,567
6　普通建設事業費	282,179	295,033	-12,854	284,660
7　災害復旧費	0	0	0	0
8　公債費	725,549	677,525	48,024	725,602
9　積立金	65,828	51,000	14,828	65,582
10　投資及び出資金	0	0	0	0
11　貸付金	23,720	28,106	-4,386	23,720
12　繰出金	228,225	198,629	29,596	229,210
歳　出　計　②	3,157,265	3,233,137	-75,872	3,185,583

（注）繰出金の「うち介護特別会計」に含まれている職員２名の給与費分は、「人件費」に計上しています。

収　　支　①　－　②	87,331

（案件１）事務事業の検証について

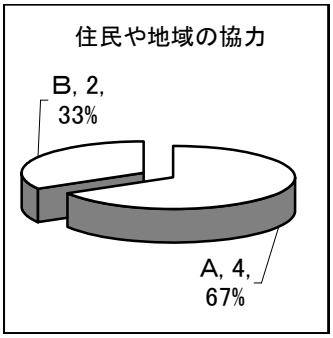
【１】　住民や地域に主体的に協力をお願いしたいもの　　（単位；千円）

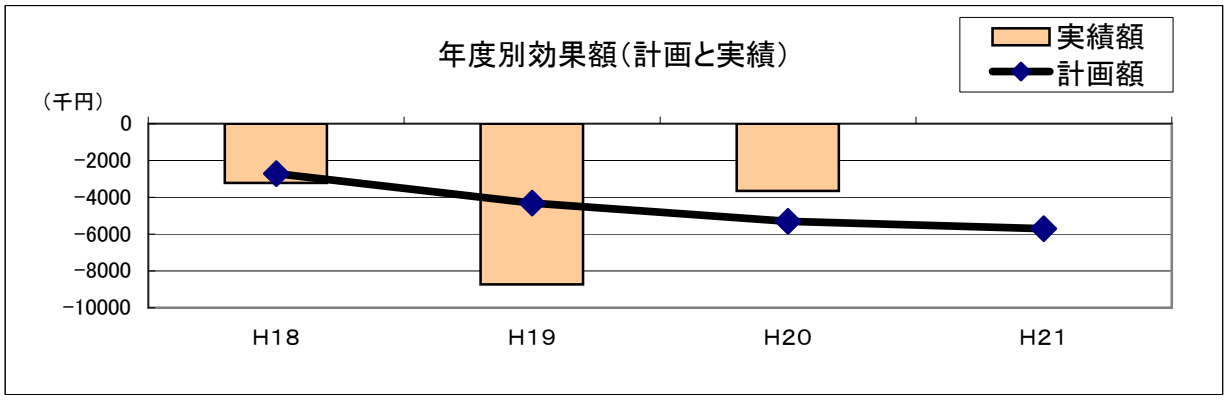
NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
7（事業）	バス待合所のうち、千軒及び白符バス待合所管理事業	2,013	(1,843) −170	(1,664) −349	−179	清掃委託料等の精査による	A
10（事業）	防災体制整備事業のうち、避難路の草刈り等	2,677	(2,472) −205	(2,080) −597	−392	無線更新手数料の減による	A
26（事業）	児童遊具修繕	200	(100) −100	(100) −100	0		A
49（事業）	不燃ごみのリサイクル推進による減量化運動（渡島西部四町負担金の軽減）	22,477	(18,577) −3,900	(22,114) −363	3,537	4ﾄﾝダンプ更新による増	B
92（事業）	燃えるごみの減量化運動（渡島広域連合負担金の軽減）	74,722	(74,222) −500	(72,907) −1,815	−1,315	燃えるごみ減量による	A
6（施設）	墓地公園等の供花・供物の持ち帰り	985	(551) −434	(562) −423	11	電気料の増による	B
計	6　項目	103,074	(97,765) −5,309	(99,427) −3,647	1,662		

※検証欄は、「A」達成「B」未達成、H20効果額欄の（　）は予算額（以下、同じ）

●住民や地域の主体的な協力による財政効果

区　分	項目	年度別効果額　（単位；千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	6	−2,709	−4,309	−5,309	−5,709	−18,036
実　績	6	−3,219	−8,725	−3,647		−15,591
増　減	0	−510	−4,416	1,662		−3,264
達成率		119.0%	202.0%	69.0%		86.0%





※　説　明
住民や地域に主体的に協力をお願いしたいもの６項目のうち、検証欄で達成としたのは４項目（67%）、未達成は２項目（33%）となっている。今年度の計画ではH17年度の当初予算額103,074千円を97,765千円とし、差し引き5,309千円の縮減効果額としていましたが、検証では99,427千円となり、差し引き3,647千円の縮減効果額で計画に比べ1,662千円の増となっている。

【2】　費用対効果の面で「廃止」とするもの

（1） 事務事業〔廃止の方向〕

NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
22	除雪ボランティア事業	163	(0) −163	(0) −163	0	H18より廃止	A
25	児童福祉行事	225	(0) −225	(0) −225	0	H18より廃止	A
30	1歳6ヶ月児精密健康診査	15	(0) −15	(0) −15	0	H18より廃止	A
31	3歳児精密健康診査	15	(0) −15	(0) −15	0	H18より廃止	A
36	妊婦精密健康診査	22	(0) −22	(0) −22	0	H18より廃止	A
76	生涯学習推進アドバイザー事業	517	(0) −517	(0) −517	0	H18より廃止	A
計	6　項目	957	(0) −957	(0) −957	0		

（2） 公共施設〔廃止の方向〕

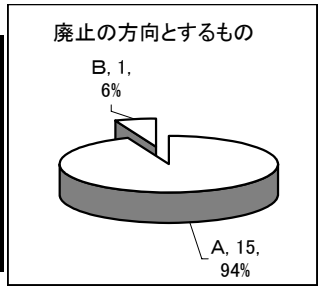
NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
2-1	福島生活改善センター	2,289	(0) −2,289	(0) −2,289	0		A
2-2	吉岡生活改善センター	652	(652) 0	(662) 10	10	委託料の増による	B
18	吉岡幼稚園運営事業 （職員給与費を除く）	3,728	(3,687) −41	(3,403) −325	−284	需用費等の精査による	A
計	3　施設	6,669	(4,339) −2,330	(4,065) −2,604	−274		

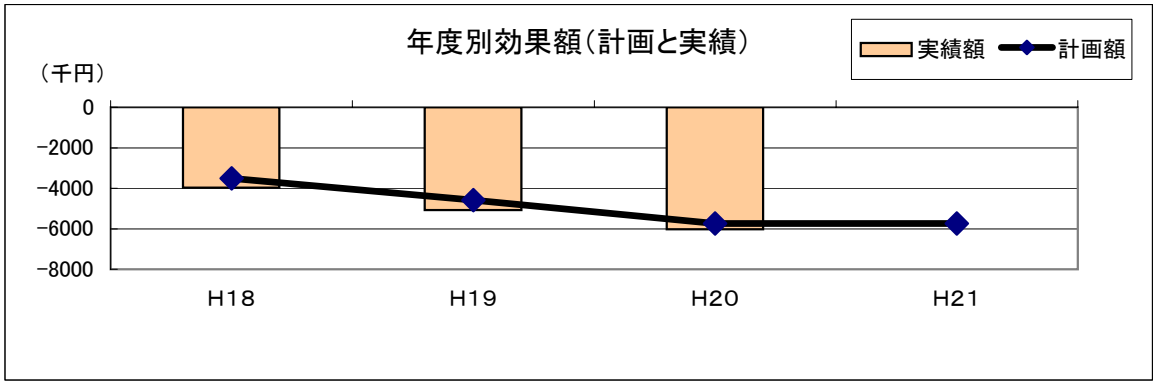
（3） 補助金等〔廃止の方向〕

NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
3	チャイルドシート購入助成金	150	(0) −150	(0) −150	0	H18より廃止	A
5-1	納税組合連合会補助金	45	(0) −45	(0) −45	0	H18より廃止	A
5-2	単位納税組合補助金	2,073	(0) −2,073	(0) −2,073	0	H20より廃止	A
5-3	納税組合創設補助金	60	(0) −60	(0) −60	0	H20より廃止	A
5-4	納税組合特別活動補助金	100	(0) −100	(0) −100	0	H20より廃止	A
13	低所得利用者等負担軽減対策補助金	20	(0) −20	(0) −20	0	H18より廃止	A
16	生ごみ堆肥化容器購入助成金	10	(0) −10	(0) −10	0	H18より廃止	A
計	7　項目	2,458	(0) −2,458	(0) −2,458	0		

●廃止とすることによる財政効果

区　分	項目	年度別効果額　（単位；千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	16	-3,512	-4,585	-5,745	-5,745	-19,587
実　績	16	-3,964	-5,069	-6,019		-15,052
増　減	0	-452	-484	-274		-1,210
達成率		113%	110%	105%		77%





※説明
費用対効果の面で「廃止」とするもの16項目のうち、検証欄で達成としたのは15項目（94%）、未達成は1項目（6%）となっている。今年度の計画は（1）事務事業～（3）補助金等まで合わせ、H17年度の当初予算額10,084千円を4,339千円とし、差し引き5,745千円の縮減効果額としていましたが、検証では4,065千円となり、差し引き6,019千円の縮減効果額で計画に比べ274千円の減となっている。

【3】　引き続き行政が主体的で行うもの

（1）　縮小の方向で検討するもの

ア、事務事業 〔縮小〕

NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
3	町表彰制度	0	(0) 0	(0) 0	0	H18より徽章を廃止	A
4	新年交礼会	257	(157) -100	(157) -100	0		A
6	広報紙発行	1,163	(1,093) -70	(1,196) 33	103	1月当たり2ページ増による	B
12	温泉優待事業（バス運行委託分）	1,842	(493) -1,349	(494) -1,348	1	優待券印刷代の増による	B
14	戦没者追悼式	439	(299) -140	(263) -176	-36		A
15	敬老会	1,652	(1,302) -350	(1,119) -533	-183		A
16	ふれあいスポーツ大会	572	(322) -250	(199) -373	-123		A
17	在宅介護支援センター事業	2,473	(0) -2,473	(0) -2,473	0	制度改正により直営となる	A
20	生きがいデイサービス事業	8,586	(7,121) -1,465	(7,260) -1,326	139	利用予定人員の増による	B
21	ショートステイ事業	4,451	(4,269) -182	(825) -3,626	-3,444	自立者分が介護会計へ移行したことによる	A
23	緊急通報体制整備事業	192	(30) -162	(20) -172	-10		A

NO	項　　目	H17	H20(効果額)		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
28	麻しん予防接種	416	(234) -182	(492) 76	258	法改正による対象者の増による	B
33	エキノコックス症採血業務	158	(158) 0	(49) -109	-109	委託の見直し、児童の減による	A
35	妊婦一般健康診査	347	(280) -67	(1,180) 833	900	公費負担を1回から5回に変更	B
39	日曜当番医制度	960	(480) -480	(480) -480	0		A
40	健康診査	11,395	(10,855) -540	(6,225) -5,170	-4,630	特定健診により国保加入者は国保会計に移行したことによる	A
41	胃がん検診						
42	肺がん検診						
43	大腸がん検診						
44	婦人科検診						
48	塵芥処理事業 (収集業務、ごみ袋関係)	29,150	(28,490) -660	(30,124) 974	1,634	パッカー車1台更新による	B
50	職業援護相談支援事業	1,310	(1,300) -10	(120) -1,190	-1,180	道補助事業廃止による	A
51	町有林造成事業	11,300	(9,000) -2,300	(7,297) -4,003	-1,703	事業量の縮減による	A
52	熊等による被害対策事業	537	(522) -15	(477) -60	-45		A
53	町単独治山事業	1,100	(1,000) -100	(800) -300	-200	事業量の縮減による	A
54	船揚場等維持補修事業	1,700	(1,700) 0	(1,700) 0	0		A
55	観光リーフレット等作成事業	1,302	(1,302) 0	(1,533) 231	231	印刷物を見直したことのよる増	B
56	各公園等管理清掃事業	607	(492) -115	(440) -167	-52		A
57	鏡山公園土俵整備事業	114	(65) -49	(64) -50	-1		A
58	千代の富士杯相撲大会	347	(300) -47	(195) -152	-105	事業費の精査による	A
59	横綱の里フェスティバル	3,157	(2,000) -1,157	(1,979) -1,178	-21		A
60	トンネルメモリアルパーク管理事務	583	(583) 0	(640) 57	57	駐車場街路灯修繕の増による	B
65	AET(英語指導助手)招致事業	5,824	(5,638) -186	(1,879) -3,945	-3,759	7月までの賃金等である	A
66	遠距離通学生輸送業務	1,205	(1,200) -5	(1,042) -163	-158	公用車の利用促進等による	A
67	教育活動バス管理運行事業	567	(500) -67	(471) －96	-29		A
68	学校活動等車両借り上げ	809	(600) -209	(578) -231	-22		A
72	各学校夜間警備業務	2,080	(1,580) -500	(1,790) -290	210	白符小のみ減となっている	B

NO	項　　目	H17	H20(効果額)		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
73	各学校除雪業務	2,700	(2,443) −257	(1,671) −1,029	−772	精査及び白符小の減による	A
74	各学校修繕事業	5,285	(2,999) −2,286	(2,250) −3,035	−749	小破修繕のみに止める	A
75	学校開放事業	149	(75) −74	(75) −74	0		A
78	成人式行事	129	(100) −29	(120) −9	20	成人者数の増による	B
79	社会教育学級、講座	498	(400) −98	(345) −153	−55		A
81	読書感想文・画コンクール	237	(90) −147	(77) −160	−13		A
82	青少年の主張大会	71	(31) −40	(23) −48	−8		A
83	高齢者学級	233	(167) −66	(160) −73	−7		A
87	町民体育祭	250	(150) −100	(60) −190	−90	吉岡地区のみ実施	A
89	各種スポーツ教室・大会	601	(500) −101	(481) −120	−19		A
91	漁港監視委託事業	800	(760) −40	(760) −40	0		A
計	48　事業	107,548	(91,080) −16,468	(77,110) −30,438	−13,970		

イ、公共施設〔縮小〕

NO	項　　目	H17	H20(効果額)		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
1	役場庁舎管理事業	14,186	(12,686) −1,500	(12,600) −1,586	−86		A
2	生活館等管理運営事業及び会館の統廃合	1,906	(1,589) −317	(1,554) −352	−35		A
4	福島保育所運営事業 (職員給与費を除く)	17,082	(16,400) −682	(17,784) 702	1,384	延長保育、燃料費と修繕費の増による	B
5	生活支援ハウス運営事業	15,102	(14,802) −300	(15,695) 593	893	消費税の課税、燃料費の増による	B
8	温泉健康保養センター運営事業	40,359	(39,559) −800	(41,723) 1,364	2,164	委託料、燃料費の増による	B
10	森林公園管理運営事業	2,104	(1,544) −560	(1,491) −613	−53		A
12−1	吉岡漁村環境改善総合センター運営事業	3,217	(2,513) −704	(2,269) −948	−244	管理委託方法の見直しによる	A
12−2	福島漁村環境改善総合センター運営事業	664	(664) 0	(584) −80	−80		A
13	みなと交流館管理運営事業	498	(472) −26	(410) −88	−62		A
14	横綱記念館管理運営事業	14,224	(10,425) −3,799	(10,899) −3,325	474	管理方法の見直しによる増	B
17	新緑公園管理運営事業	5,914	(5,914) 0	(7,056) 1,142	1,142	野球場芝管理委託料の増による	B
20	町民プール運営事業	8,102	(7,052) −1,050	(7,959) −143	907	燃料費及び修繕費の増による	B

NO	項　　目	H17	H20(効果額)		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
21	総合体育館運営事業	11,327	(8,163) −3,164	(11,646) 319	3,483	直営から委託への変更、燃料費の増による	B
22	ファミリースポーツ公園管理事業	4,968	(4,198) −770	(4,030) −938	−168	事業費の精査による	A
計	14　施設	139,653	(125,981) −13,672	(135,700) −3,953	9,719		

ウ、補助金等〔縮小〕

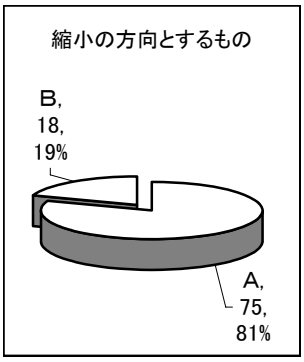
NO	項　　目	H17	H20(効果額)		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
1	町内会連合会運営助成金	350	(315) −35	(315) −35	0		A
2	交通安全運動推進協議会助成金	430	(387) −43	(387) −43	0		A
4	コミュニティ運動推進協議会助成金	50	(45) −5	(45) −5	0		A
6	ふるさと創生事業補助金	2,000	(300) −1,700	(300) −1,700	0		A
7	町社会福祉協議会補助金	1,402	(40) −1,362	(1,240) −162	1,200	運営費補助金の継続による	B
8	身体障害者福祉協会補助金	71	(64) −7	(64) −7	0		A
9	母子寡婦会補助金	68	(61) −7	(61) −7	0		A
12	老人クラブ運営費補助金	1,289	(1,160) −129	(1,160) −129	0		A
15	福島町健康づくり推進協議会補助金	250	(225) −25	(0) −250	−225	H18.6を以って協議会を解散	A
17	公衆浴場確保対策事業補助金	530	(393) −137	(0) −530	−393	H18.7を以って廃止	A
22	うに移殖放流事業補助金	2,880	(2,500) −380	(2,500) −380	0		A
23	福島町水産加工組合振興協議会運営補助金	400	(360) −40	(360) −40	0		A
24	町職業援護相談所補助金	476	(429) −47	(380) −96	−49	実績等による見直し	A
25	福島町商工会補助金	9,700	(8,938) −762	(8,500) −1,200	−438	補助対象経費の精査による	A
27	町観光協会補助金	2,700	(2,400) −300	(2,400) −300	0		A
29	街路灯電気料補助金	2,592	(1,370) −1,222	(1,370) −1,222	0		A
30	教育関係団体等助成金	1,589	(1,400) −189	(1,210) −379	−190	白符小統合の統合による	A
31	中体連参加助成金	585	(500) −85	(500) −85	0		A
32	町内小学校陸上大会助成金	170	(150) −20	(100) −70	−50	事業費の精査による	A
34	各種大会参加助成金	1,500	(1,200) −300	(1,000) −500	−200	学校参加のみ補助とした	A
37	友好町村交流事業助成金	1,900	(1,600) −300	(1,000) −900	−600	長野受け入れ、長崎派遣	A

NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
39	北海道中学校相撲大会渡島予選会助成金	150	(100) -50	(100) -50	0		A
40	私立幼稚園助成金	558	(500) -58	(500) -58	0		A
41	町女性団体連絡協議会助成金	90	(72) -18	(72) -18	0		A
42	町PTA連合会助成金	297	(267) -30	(267) -30	0		A
43	町文化団体協議会助成金	90	(81) -9	(81) -9	0		A
47-3	【町指定文化財】 福島大神宮祭礼行列保存会	159	(0) -159	(0) -159	0		A
49	町体育協会助成金	483	(435) -48	(435) -48	0		A
51	南北海道駅伝競走大会助成金	954	(858) -96	(858) -96	0		A
52	手をつなぐ親の会補助金	43	(39) -4	(39) -4	0		A
計	30　項目	33,756	(26,189) -7,567	(25,244) -8,512	-945		

エ、大型建設事業〔縮小の方向〕

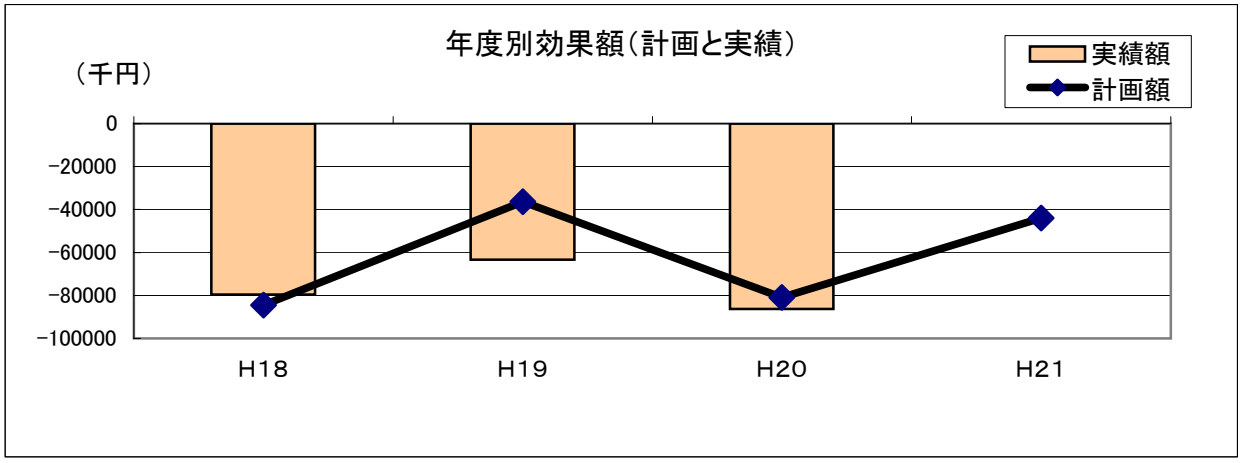
NO	項　　目	当初	H20（効果額）		増減	説　明	検証
			変更後	実　績			
64	丸山団地町営住宅建替事業	(182,065) 46,835 【0】	(16,206) 3,643 【-43,192】	(16,206) 3,464 【-43,371】	-179	事業費の精査による	A

※各欄、上段は事業費、中段は一般財源、下段は効果額である



●縮小することによる財政効果

区　分	項目	年度別効果額　（単位；千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	93	-84,513	-36,338	-80,899	-43,894	-245,644
実　績	93	-79,654	-63,360	-86,274		-229,288
増　減	0	4,859	-27,022	-5,375		-27,538
達成率		94%	174%	107%		93%



※説明
縮小の方向で検討するもの93項目のうち、検証欄で達成としたのは75項目（81%）、未達成は18項目（19%）となっている。今年度の計画はア．事務事業、イ．公共施設及びウ．補助金等合わせてH17年度の当初予算額280,957千円を243,250千円とし、差し引き37,707千円の縮減効果額としていましたが、検証では238,054千円となり、差し引き42,903千円の縮減効果額で計画に比べ5,196千円の減となっている。また、エ．大型建設事業は当初の開発計画では今年度182,065千円の事業費、うち一般財源で46,835千円を事業費16,206千円、うち一般財源で3,643千円としていましたが、検証では事業費16,206千円、うち一般財源で3,464千円となり、縮減効果額は計画に比べ179千円の減となっている。これにより、全体の縮減効果額は86,274千円となり、計画に比べ5,375千円が減となっている。

（2） 現状維持の方向で検討するもの

ア、事務事業〔現状維持〕

NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
2	連絡員制度	2,682	(2,682) 0	(2,665) −17	−17		A
8	交通安全推進員体制	1,423	(1,423) 0	(1,395) −28	−28		A
9	交通傷害保険事務	3,520	(3,520) 0	(3,520) 0	0		A
13	寝たきり老人等介護手当支給事業	1,548	(1,548) 0	(1,116) −432	−432	支給対象31人	A
27	健康づくり推進員制度	406	(406) 0	(406) 0	0		A
29	風しん予防接種	0	(0) 0	(0) 0	0	No28に包含	A
32	三種混合予防接種	932	(1,018) 86	(693) −239	−325	対象者の減による	A
34	エキノコックス症血清検査	272	(272) 0	(66) −206	−206	H19実績により減となる	A
37	BCG予防接種	208	(208) 0	(103) −105	−105	対象者の減による	A
45	骨粗しょう症検診	170	(170) 0	(170) 0	0		A
46	脳ドック検診	960	(960) 0	(960) 0	0		A
47	リハビリ教室 （機能回復訓練）	581	(581) 0	(571) −10	−10		A
61	道路補修維持事業	4,208	(4,208) 0	(4,849) 641	641	舗装道路補修増による	B
62	除排雪事業	30,000	(30,000) 0	(30,000) 0	0		A
63	河川清掃事業	216	(216) 0	(202) −14	−14		A
69	就学援助事業 （要保護・準要保護＝小中学校）	5,245	(5,245) 0	(4,649) −596	−596	生徒数の減による	A
70	就園奨励事業 （幼稚園分）	1,656	(1,656) 0	(1,020) −636	−636	園児数の減による	A
77	巡回劇場事業	384	(384) 0	(384) 0	0		A
80	スポーツ文化賞表彰	75	(75) 0	(60) −15	−15		A
84	ブックスタート事業	80	(80) 0	(70) −10	−10		A

NO	項　　目	H17	H20(効果額)		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
85	図書室運営事業	2,907	(2,907) 0	(3,024) 117	117	臨職共済費等の増による	B
86	体育指導委員制度	528	(528) 0	(508) −20	−20		A
88	各種大会派遣事業	241	(241) 0	(129) −112	−112	事業の精査による減	A
計	23　事業	58,242	(58,328) 86	(56,560) −1,682	−1,768		

イ、公共施設〔現状維持〕

NO	項　　目	H17	H20(効果額)		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
2-3	岩部生活改善センター	381	(381) 0	(417) 36	36	水道メーター器改良による	B
7	火葬場運営事業	1,292	(3,392) 2,100	(4,433) 3,141	1,041	賃金、燃料費の増による	B
9	活性化センター管理運営事業	710	(710) 0	(709) −1	−1		A
15	特産品センター管理運営事業	1,901	(1,901) 0	(1,920) 19	19	し尿清掃委託の増による	B
16	青函トンネル記念館運営事業	11,175	(11,175) 0	(9,099) −2,076	−2,076	印刷製本費の減による	A
19	福祉センター運営事業	12,362	(12,362) 0	(14,448) 2,086	2,086	燃料費、修繕費の増による	B
23	学校給食センター運営事業	25,558	(25,558) 0	(26,598) 1,040	1,040	賃金、燃料費の増による	B
計	7　施設	53,379	(55,479) 2,100	(57,624) 4,245	2,145		

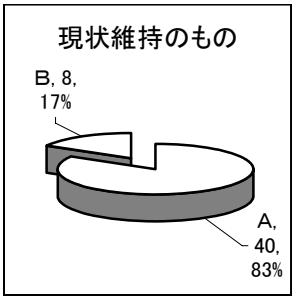
ウ、補助金等〔現状維持〕

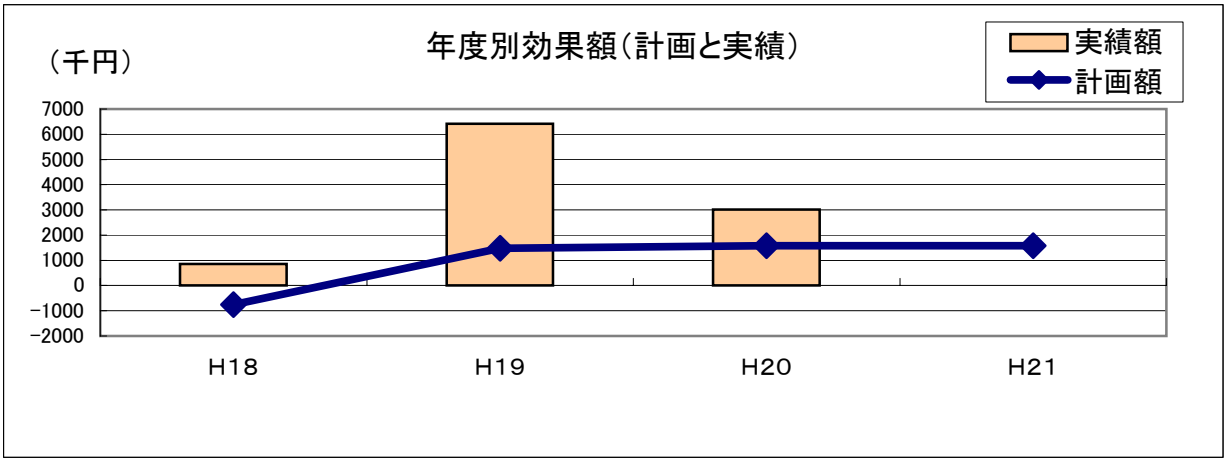
NO	項　　目	H17	H20(効果額)		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
10	民生委員協議会補助金	1,901	(1,901) 0	(1,895) −6	−6		A
11	心身障害児等通園補助金	188	(188) 0	(94) −94	−94		A
19	福島町民有林振興事業補助金	258	(258) 0	(201) −57	−57	民有林除間伐の減による	A
20	21世紀北の森づくり推進事業補助金	890	(890) 0	(2,352) 1,462	1,462	民有林造林事業の増による	B
21	種苗生産事業補助金	2,500	(2,500) 0	(2,500) 0	0		A
26	町地場産業開発研究会助成金	800	(800) 0	(800) 0	0		A
28	街路灯設置補助金	90	(90) 0	(60) −30	−30		A
33	函館地区吹奏楽コンクール参加助成金	90	(90) 0	(80) −10	−10		A
35	福島商業高等学校新規入学者奨励金	1,230	(1,200) −30	(1,200) −30	0		A

NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
36	福島商業高等学校通学定期補助金	1,072	(500) -572	(315) -757	-185	対象者の減による	A
38	町就学指導委員会助成金	34	(34) 0	(34) 0	0		A
44	町こども会育成連絡協議会助成金	68	(68) 0	(68) 0	0		A
45	文化祭実行委員会助成金	90	(90) 0	(90) 0	0		A
46	成人式実行委員会助成金	140	(140) 0	(140) 0	0		A
47-1	【町指定文化財】 松前神楽保存会助成金	71	(71) 0	(71) 0	0		A
47-2	【町指定文化財】 白符荒馬踊り保存会助成金	36	(36) 0	(36) 0	0		A
48	町体育指導委員協議会助成金	62	(62) 0	(35) -27	-27	事業費の精査による減	A
50	町少年体育連盟助成金	220	(220) 0	(220) 0	0		A
計	18　項目	9,740	(9,138) -602	(10,191) 451	1,053		

●現状維持だが財源に増減のあるもの

区　分	項目	年度別効果額　（単位；千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	48	-761	1,484	1,584	1,584	3,891
実　績	48	851	6,421	3,014		10,286
増　減	0	1,612	4,937	1,430		7,979
達成率（%）		-112%	-432%	-190%		-264%





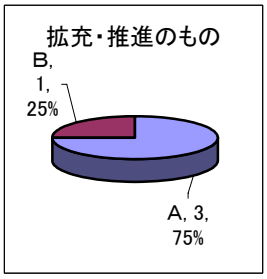
※説明
現状維持の方向で検討するもの48項目のうち、検証欄で達成としたのは40項目（83%）、未達成は8項目（17%）となっている。今年度の計画は（1）事務事業、（2）公共施設及び（3）補助金等合わせてH17年度の当初予算額121,361千円を122,945千円とし、増加額を1,584千円に止めるものとしていましたが、検証では124,375千円となり、3,014千円の増加額となり、計画に比べ1,430千円の増となっている。

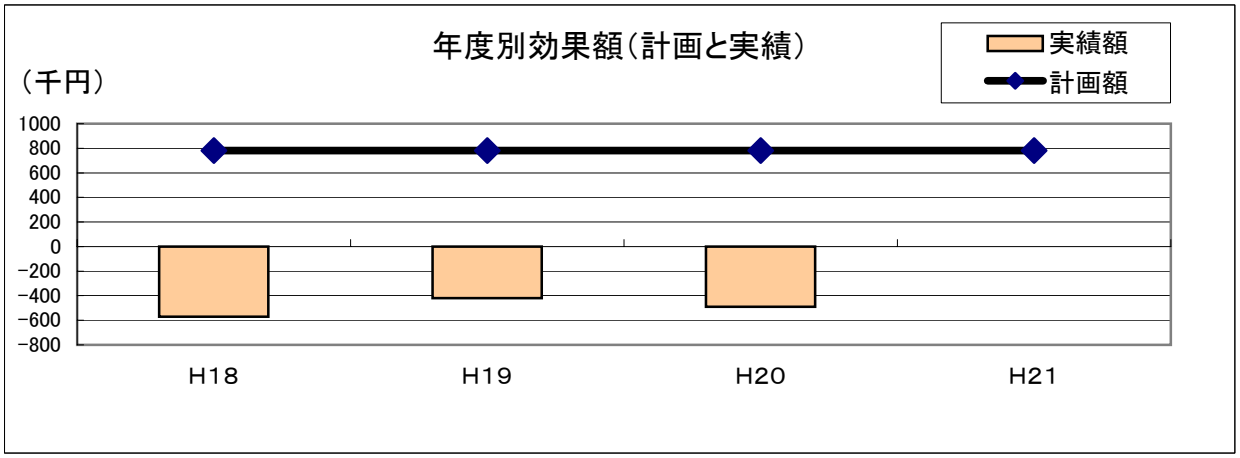
（3） 拡充・推進の方向で検討するもの

NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
38 （事業）	インフルエンザ予防接種	840	(930) 90	(350) −490	−580	負担区分の変更による	A
71 （事業）	教職員住宅改修事業	1,500	(1,800) 300	(2,010) 510	210	6部屋改修、修繕費の増	B
新規 （事業）	（仮称）ごみ減量化対策促進事業	0	(370) 370	(250) 250	−120	計画に基づき対策を実施	A
18 （補助）	農村生活改善グループ助成金	10	(30) 20	(30) 20	0		A
計	4　項目	2,350	(3,130) 780	(2,640) 290	−490		

●拡充・推進による財源充当

区　分	項目	年度別効果額　（単位；千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	4	780	780	780	780	3,120
実　績	4	−570	−420	290		−700
増　減	0	−1,350	−1,200	−490		−3,040
達成率（%）		−73%	−54%	37%		−22%





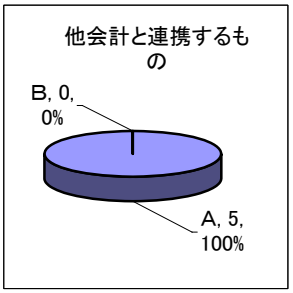
※説明
拡充・推進の方向で検討するもの4項目のうち、検証欄で達成としたのは3項目（75%）、未達成は1項目（25%）となっている。インフルエンザ予防接種及びごみ減量化対策事業の実績額は計画額より少なくなっているが、それぞれ計画に基づいた事業実施となっていることから「A」の達成とした。

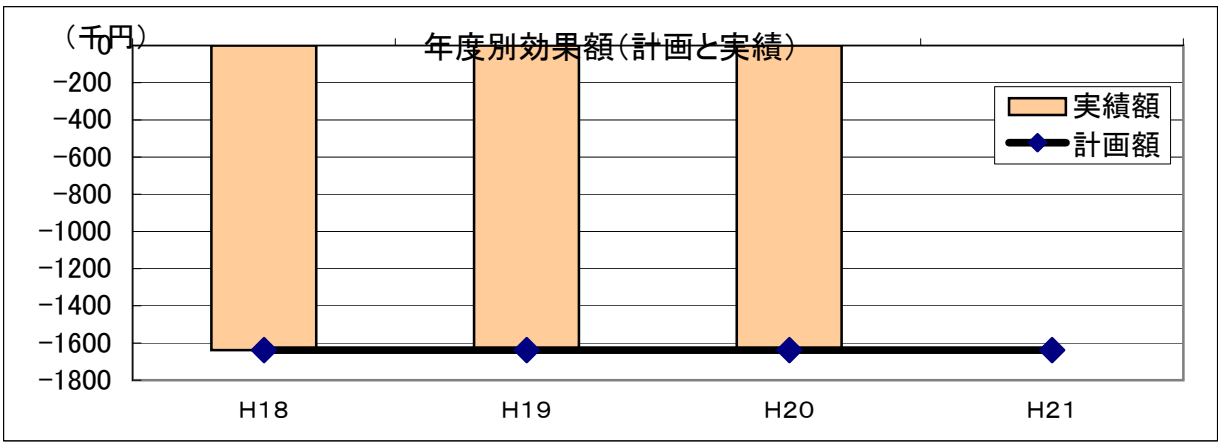
（4） その他、他会計と連携するもの

NO	項　　目	H17	H20（効果額）		増減	説　明	検証
		当初予算	計　画	実　績			
18（事業）	ホームヘルプサービス事業	396	(0) -396	(0) -396	0		A
19（事業）	声かけ訪問サービス	840	(0) -840	(0) -840	0		A
24（事業）	家族介護支援給付事業	396	(0) -396	(0) -396	0		A
90（事業）	国保医療費適正化特別対策事業（国保会計）	403	(300) -103	(300) -103	0	一般会計でないため効果額は「0」とします	A
14（補助）	住宅改修業務支援事業補助金	6	(0) －6	(0) －6	0		A
計	5　項目	1,638	(0) -1,638	(0) -1,638		No90は計に含めない	

●他会計との関連による効果額の増減

区　分	項目	年度別効果額　（単位；千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	5	-1,638	-1,638	-1,638	-1,638	-6,552
実　績	5	-1,638	-1,638	-1,638		-4,914
増　減	0	0	0	0		0
達成率（%）		100%	100%	100%		75%





※説　明
その他、他会計と連携するもの5項目の検証はすべて達成（100%）としている。この内、NO90の国保医療費適正化特別対策事業は国保会計のため効果額には含めていません。

（案件２）各特別対策の財政効果額の検証について

１　歳入の効果

（単位;千円）

項　　目	区分	H20(効果額)		増減	説　　明	検証
		計画	実績			
まちづくり・ふるさと基金収入	新設	1,000	1,000	0	「ふるさと応援基金条例」に基づく寄付の募集	A
保育所保育料の国並み改正	改定	2,000	2,000	0	「育所規則」の一部改正を行い国並に改定	A
船揚場使用料の新設	新設	900	839	-61	「船揚場管理条例」に基づく使用料	A

●歳入の効果額の増減

区　分	項目	年度別効果額　（単位;千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	3	3,900	3,900	3,900	3,900	15,600
実　績	3	4,277	3,882	3,839		11,998
増　減	ー	377	-18	-61		298
達成率		110%	99%	98%		77%

※検証欄の区分は、A　達成　B　未達成である。(以下同じ)

２　人件費の効果

（単位;千円）

区　　分	H20(効果額)		増　減	説　明	検証
	計　画	実　績			
(1)町長、助役、教育長の給料等	-1,606	-1,606	0	期末手当を年間0.7月分減	A
(2)議員報酬等	-16,487	-16,487	0	報酬を7.65%～8.33%、期末手当を年間0.7月減	A
(3)一般職の職員給与等	-62,004	-62,004	0	給料を5%、期末手当を年間0.7月減	A
(4)消防職員の給与等	-13,558	-13,558	0	給料を5%、期末手当を年間0.7月減	A

●人件費の効果額の増減

区　分	項目	年度別効果額　（単位;千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	4	-86,733	-90,094	-93,655	-90,935	-361,417
実　績	4	-86,733	-90,094	-93,655		-270,482
増　減	0	0	0	0		0
達成率		100%	100%	100%		75%

３　事務事業費等の効果

（単位；千円）

区　　分	H20（効果額）		増　減	説　明	検証
	計　画	実　績			
○事務事業（89項目）	−23,086	−37,663	−14,577	（1）住民や地域に主体的に協力をお願いしたいもの～（4）その他、他会計と連携するものまでの計 ・P1～P13を再掲	A→75 B→ 14
○公共施設運営（25項目）	−14,336	−2,735	11,601		A→11 B→14
○補助金（57項目）	−10,613	−10,505	108		A→55 B→ 2
○大型建設事業（1項目）	−43,192	−43,371	−179	・P8を再掲	A

●事務事業費等の効果額の増減

区　分	項目	年度別効果額　（単位；千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	172	−92,353	−44,606	−91,227	−54,622	−282,808
実　績	172	−88,194	−72,790	-94,274		−255,258
増　減	ー	4,159	−28,184	−3,047		−27,072
達成率		95%	163%	103%		90%

４　第４次福島町総合開発計画登載事業等の一部見直しによる財源効果

（単位;千円）

事　　業　　名	H20		H20（効果額）		増減	説　明	検証
	当初計画	見直し額	計　画	実　績			
業務用パソコン更新事業	1,000	500	(500) −500	(0) −1,000	−500	更新を見直し H21とした	A
福祉センター給水管改修工事	0	0	0	0	0	H20年度は 該当なし	A
政策予算（道路改修事業）	20,000	15,000	(15,000) −5,000	(15,000) −5,000	0	計画どおり	A

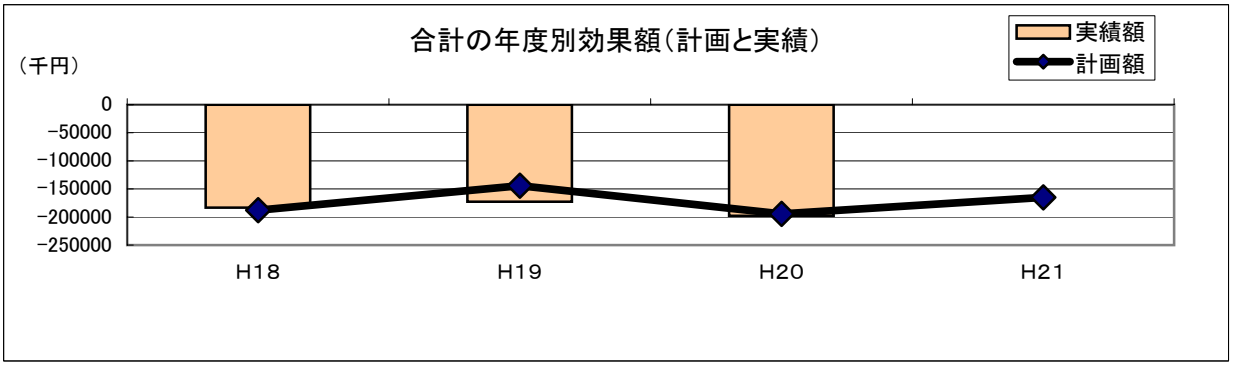
●開発計画登載事業の見直しによる効果額の増減

区　分	項目	年度別効果額　（単位；千円）				
		H18	H19	H20	H21	計
計　画	3	−5,000	−5,500	−5,500	−15,500	−31,500
実　績	3	−4,000	−6,000	-6,000		−16,000
増　減	0	1,000	−500	−500		0
達成率		80%	120%	120%		51%

５　効果額の合計の増減

（1.歳入＋2.人件費＋3.事務事業費等＋4.第４次総合開発計画の一部見直し）

区　　分	年度別効果額　（単位；千円）				
	H18	H19	H20	H21	計
計　　画	−187,986	−144,100	−194,282	−164,957	−691,325
実　　績	−183,204	−172,766	−197,768		−553,738
増　　減	4,782	−28,666	−3,486		−27,370
達成率	97%	119%	102%		80%



※説明
各特別対策の財政効果額はＰ１５の「５　効果額の合計の増減」に示しているとおり、今年度の計画では194,282千円の縮減等効果額としていましたが、検証では197,768千円となり計画に比べ3,486千円の減となっている。また、計画に対する達成率は102%となっている。

（案件３）自立プラン財政推計の変更について

平成19年度第2回推進委員会（開催日：H19.10.15）で修正した財政推計表（H19.9.1現在）を次のとおり修正します。

【1】修正の内容（理由）

平成19年度の決算による繰越金及び平成20年度の総合開発計画ローリングによる増減金額の修正を行います。

①平成19年度繰越金　87，331千円

②平成20年度総合開発計画ローリングによる修正

（単位；千円）

区　分	科　　目	H21			備　　考
		修正前（A）	修正後（B）	増減（B）－（A）	
事業費	2　物件費	22，679	22，854	175	
	3　維持補修費	10，450	9，950	−500	
	5　補助費等	98，936	89，824	−9，112	
	6　普通建設事業費	629，366	603，400	−25，966	
	計	761，431	726，028	−35，403	
財源内訳	うち国庫支出金	61，858	144，242	82，384	
	うち道支出金	7，025	9，304	2，279	
	うち諸収入	10，108	16，545	6，437	
	うち地方債	399，100	316，100	−83，000	
	うち一般財源	283，340	239，837	−43，503	

※修正の説明はP18、財政推計表はP24、P25に記載しています。

◎平成20年度総合開発計画ローリングによる主な新規事業及び変更のあった事業

（単位；千円）

区分	事　業　名	事 業 費	事　業　概　要
新規	福島町水産物荷捌施設建設事業	63,000	○鉄骨造り（平屋建て）230㎡、FRP水槽8基他 →国31,500千円、地方債29,900千円、一般財源1,600千円 ※現施設の解体は漁組で行います
	中学校教育用コンピュータ整備事業	137	○H12.8に整備したコンピュータの更新 サーバー6台、パソコン52台、プリンター6台　他 →事業費は19,300千円で備考資金組合より借入れ 利率1％、5年償還（1年据え置き）、一般財源137千円
	学校施設耐震化事業	2,920	○福小南側校舎、吉中北側校舎の1次診断（S57以前） 地震防止対策法の一部改正により義務化 →一般財源2,920千円
	福島健康横綱応援プロジェクト	4,000	○北海道の地域再生チャレンジ交付金事業 がん予防など →道交付金4,000千円、一般財源0
	町道松浦峠線礼髭橋架け替え事業	10,000	○木橋架け替え L＝6.70m、W＝4.50m →地方債8,200千円、一般財源1,800千円
変更	サケ・マス孵化場整備事業 【事業主体：渡島サケ・マス増殖協議会】	436,000 〔136,000〕	○養魚2千万粒、浮上槽160基　他 →協議会資金436,000千円、一般財源0 ・建築年次の変更：H20→H21 ・変更前事業費：300,000千円
	火葬場建設事業	139,600 〔▲102,600〕	○RC造り（一部2階建）300㎡以内、火葬炉2基 →地方債104,700千円、一般財源34,900千円 ・変更前事業費：242,200千円
	吉岡温泉改修事業	4,700 〔1,800〕	○深井戸水中モータポンプ更新　1台 →一般財源0 ・変更前事業費：2,900千円
	丸山団地公営住宅整備事業	171,328 〔4,920〕	○1棟8戸 →国62,742千円、地方債75,900千円、一般財源32,686千円 ・変更前事業費：166,408千円
	釜谷川改修事業	0 〔▲10,000〕	○予定したケ所の整備終了による →地方債▲7,500千円、一般財源▲2,500千円 ・変更前事業費：10,000千円
	土木積算電算化事業	3,370 〔2,425〕	○機器更新：サーバ1台、パソコン1台　他 →一般財源3,370千円 ・変更前事業費：945千円
	救急車更新事業	36,000 〔▲4,000〕	○高規格救急車　1台 →地方債32,800千円、その他7,700千円、一般財源1,200千円 ・変更前事業費：40,000千円
	テレビ中継局整備事業（白符中継局）	100,000 〔0〕	○国の補助制度による財源計画の変更 →国＋50,000千円、地方債▲45,000千円、 一般財源▲5,000千円

【2】財政推計収支額の推移

【1】の①～②による修正後の財政推計収支額の見込みは次のとおりです。

○自立プラン特別対策後の財政推計による収支額　（単位;千円）

区　分	Ｈ１８	Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	計
当初計画	0	0	-137,738	-242,478	-380,216
前回修正（H19.9.1）		0	0	0	0
今回修正（H20.9.1）		0	0	0	0

※説 明
自立プラン特別対策後の財政推計による当初計画の収支額は、平成２１年度末の累積で380,216千円の赤字としていましたが、前回修正（H19.9.1）と同じく今回修正（H20.9.30）においても、平成２１年度末の累積赤字はすべて解消するものと推計しています。

■自立プラン財政推計変更の説明〔P16関係〕

今回の修正では、平成20年度の歳入・歳出の総額がそれぞれ5千万円増え30億3千9百26万千円になっています。内訳は、歳入では〔繰越金〕を8千7百33万千円の増、〔繰入金〕を3千7百33万千円の減で、歳出は〔積立金〕が5千万円の増です。平成21年度の歳入・歳出の総額は3千5百40万3千円の減で、内訳は16ページ②の表のとおりである。この内、一般財源4千3百50万3千円の減に伴い同額が財政調整基金繰入金より減となります。

○自立プラン特別対策後の財政推計表‥‥‥‥‥Ｐ24、Ｐ25

【3】基金残高の推移（財政調整基金・減債基金・ふるさと応援基金）

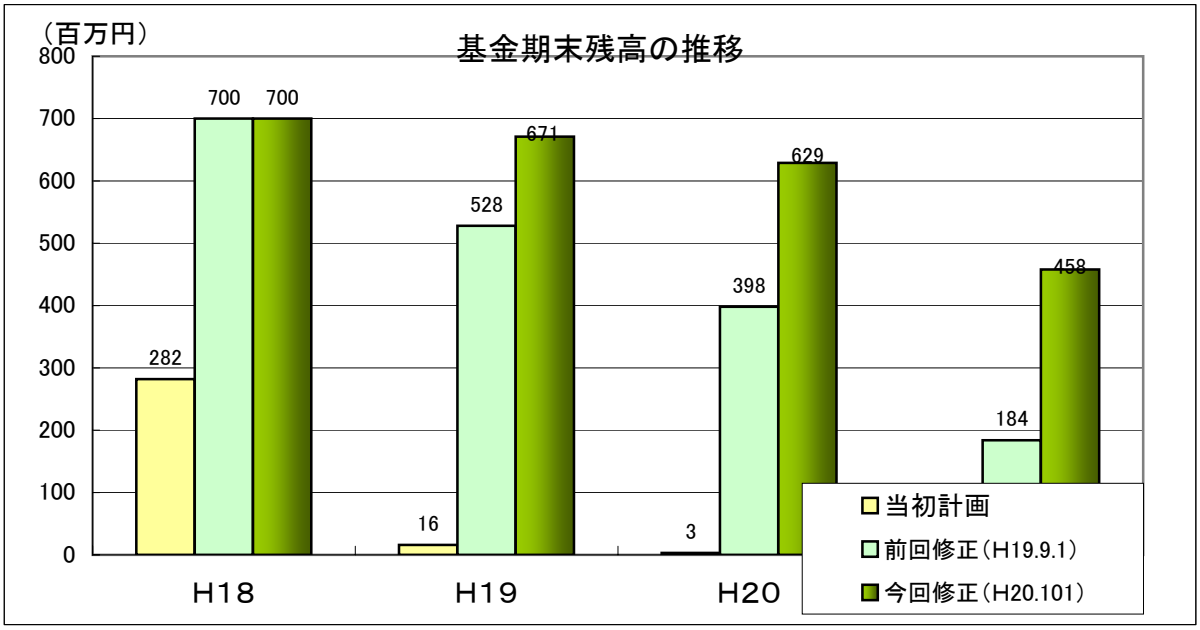
財政推計の変更による基金残高の見込みは次のとおりです。

（単位；千円）

❶ H19..9.1修正	H１８	H１９	H２０	H２１
期首残高（A）	628,437	700,380	527,984	398,433
年度中積立額（B）	71,943	51,000	1,000	1,000
年度中取崩額（C）	0	223,396	130,551	215,500
期末残高=（A）+（B）-（C）	700,380	527,984	398,433	183,933

❷ H20.9.30修正	H１８	H１９	H２０	H２１
期首残高（A）	628,437	700,380	670,918	628,698
年度中積立額（B）	71,943	65,230	51,000	1,000
年度中取崩額（C）	0	94,692	93,220	171,997
期末残高=（A）+（B）-（C）	700,380	670,918	628,698	457,701

❸ 増　減❷-❶	H１８	H１９	H２０	H２１
期首残高（A）	0	0	142,934	230,265
年度中積立額（B）	0	14,230	50,000	0
年度中取崩額（C）	0	-128,704	-37,331	-43,503
期末残高=（A）+（B）-（C）	0	142,934	230,265	273,768



（案件４）検討課題項目の検証について（時点修正）

福島町自立プラン本文に文書で記述されている９つの検討課題項目の平成２０年９月３０日時点までの検討状況を報告し、その内容を検証していただくものです。

ＮＯ	区　分	内容及び検討状況	
１	項　目 広域行政の積極的検討（Ｐ５）	内容	◆国民健康保険や老人保健、介護保険等の医療・福祉を中心とした事務を複数の町で共同処理をすることによって、効率化を図ることができないかどうかの検討。
	検　証 Ａ	検討状況	➠結論が出た。 ・４町（福島町・松前町・知内町・木古内町）による「共同事務推進会議」で検討した結果、当面共同化は困難との結論にまとまる。

ＮＯ	区　分	内容及び検討状況	
２	項　目 町税について（Ｐ７）	内容	◆税及び負担金・使用料等の滞納者に対しては、負担の公平の原則から通常の滞納処分のほかに行政サービスの制限により、収納率を高めるなどの検討。
	検　証 Ｂ	検討状況	・税等の滞納による行政サービスを制限することについての検討はするものの、税源委譲等税制改正の内容も踏まえ、当面は役場全体での収納率向上に取り組みます。➠H19.10検証時点と同じ

ＮＯ	区　分	内容及び検討状況	
３	項　目 使用料等について（Ｐ７）	内容	◆粗大ごみの有料化を今後の検討課題とします。
	検　証 Ｂ	検討状況	・松前町及び木古内町が有料化していることから、有料化の実施に向けて引き続き検討する。 ➠H19.10検証時点と同じ

ＮＯ	区　分	内容及び検討状況	
４	項　目 各種委員会（Ｐ９）	内容	◆現在の各種委員会は、法令等によりその設置が定められているものが多くを占めていることから、委員会の廃止は困難でありますが、複数の委員会の統合、また年額、月額、日額報酬のあり方も含めて今後の検討課題とします。
	検　証 Ａ	検討状況	➠結論が出た ・自立プラン前期計画期間内では、委員会の統合、委員報酬の見直しは行わないこととする。

ＮＯ	区　分	内容及び検討状況	
５	項　目 大型建設事業について（Ｐ11）	内容	◆テレビ地上波放送のデジタル化により、現行アナログ放送が平成23年度で終了（平成２３年７月２４日）します。このため、中継局施設の整備が必要で、放送会社で整備することが原則ですが、最終的に町の負担がないとは限らないことから、この対応として過疎地域自立促進特別措置法の時限の間で事業計画を検討します。
	検　証 Ａ	検討状況	➠結論が出た ・国の支援策（自治体が中継局を所有している場合） 国50%、町50%（過疎債）。ただし、交付税で戻らない額は放送事業者が町納入する。これにより、町の実質負担はゼロになる。 →千軒中継局は民放会社、白符中継局は町が事業主体となりH21の同時開局となる予定。

ＮＯ	区　分	内容及び検討状況	
６	項　目 新たな市町村合併について（Ｐ12）	内容	◆重点事項として「新たな市町村合併を検討すべき」との報告があったところであり、町としても素直に受け止め対応検討します。
	検　証 Ａ	検討状況	➠結論が出た。 ・合併新法による組み合わせパターン（福島町・松前町・知内町・木古内町）については、自立プラン前期計画期間内での検討は行わないこととする。

ＮＯ	区　分	内容及び検討状況	
７	項　目 学校の統廃合について（Ｐ13）	内容	◆児童・生徒の減少等の事情を勘案したうえで、関係団体や地域とよく協議・検討を進め、学校の統廃合について方向性を見出していくこととします。
	検　証 Ｂ	検討状況	・白符小学校は平成20年4月より福島小学校と統合。 ・吉岡幼稚園は関係者と引き続き協議しH21年度中に結論が得られるように努力します。 ・吉中と福中の統合に向けた協議を進めるとともに、保護者と吉小の移転なども含めた合同の話し合いを行い、H21年度中に結論が得られるように努力します。➠H20.3検証時点と同じ

ＮＯ	区　分	内容及び検討状況	
❽	項　目 財政推計数値の見直し（Ｐ31）	内容	◆地方財政計画をはじめとする国の施策の方向性を把握しながら、各年度における財政推計数値を見直し、その対応を図ってまいります。
	検　証 Ｂ	検討状況	●平成20年度第1回委員会資料Ｐ16のとおり見直します。

ＮＯ	区　分	内容及び検討状況	
❾	項　目 青函トンネル償却資産（Ｐ31）	内容	◆青函トンネルの償却資産（固定資産税）の課税特例による減額措置の撤廃に向けて関係機関などに要望・要請活動を強化してまいります。
	検　証 Ａ	検討状況	・平成19年9月12日付けで地方交付税法17条の4の規定に基づき、交付税の額の算定方法に関する意見の申し出を福島町、知内町、木古内町の三町合同で提出した。なお、意見書による各町増額算出額は次のとおりである。 →福島町82百万円、知内町35百万円、木古内町6百万円 ➠H20.8.22　総務省自治財政局交付税課から回答　結果〔×〕 【地方税法の規定による非課税措置の減額については一律基準財政収入額には算入しないこととしている。】

※検証欄の区分は、Ａ　結論が出た　Ｂ　検討中　Ｃ　未実施

※説 明
　前回（H20.3時点）までに、Ａの「結論がでた」は「NO1広域行政の積極的検討」、「ＮＯ４各種委員会」、「ＮＯ５大型建設事業」、「ＮＯ６新たな市町村合併について」、「NO9青函トンネル償却資産」の５つ、後の４項はＢの「検討中」となっています。今回の検証では●の２項目の検討状況を報告し、その内容について検討していただくものです。

（案件５）ふるさと応援基金事業について

〔１〕ふるさと応援基金事業の募集等について

当該事業の募集・選考については、平成１９年度第２回委員会（H19. 10. 15開催）において確認された方針に基づき、広報紙及び町ホームページにより当該事業の募集をしています。平成２０年９月３０日現在、事業の応募はありません。

なお、応募があった場合には、随時、委員会を開催して選考していただきます。

〔２〕ふるさと応援基金の寄付状況等について

平成２０年９月３０日現在の寄付状況等は、次のとおりです。

（単位；千円）

区　　分	寄　付　額	支　消　額	差　引　額
1.H18.4.1～H19.3.31(33件)	3,946,305	0	8,653,357
2.H19.4.1～H20.3.31(27件)	3,236,052	715,000	
3.H20.4.1～H20.9.30(21件)	2,186,000	0	
計	9,368,357	715,000	

※区分欄の(　)は寄付件数

〔３〕ふるさと応援基金と「ふるさと納税制度」について

平成20年4月30日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により、寄付金税制が大幅に拡充されました。一般に「ふるさと納税制度」と言われるもので、ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを活かすことができるように都道府県・市町村に対する寄付金について、これまでの所得控除方式から税額控除方式に改正されたものです。このため、当町ではふるさと福島町を応援したいと考える方の思いを実現するため、既に設置している「福島町ふるさと応援基金」を受け皿として、寄付金を受け入れることにしました。自立プラン策定の議論の中で設置された「福島町ふるさと応援基金」は、この度の「ふるさと納税制度」による寄付を先取りしたものであり、今後も札幌・東京の両ふるさと会及び町ホームページで寄付のＰＲを行っていきます。

○都道府県・市町村に寄付した場合の軽減額（具体例）、夫婦子2人の給与所得者の場合

区　　分	年収500万円の方	年収1,000万円の方
１万円 寄付したとき	**5,000円軽減** 住民税4,700円/所得税300円	**5,000円軽減** 住民税4,000円/所得税1,000円
３万円 寄付したとき	**17,400円軽減** 住民税16,100円/所得税1,300円	**25,000円軽減** 住民税20,000円/所得税5,000円
５万円 寄付したとき	**20,400円軽減** 住民税18,100円/所得税2,300円	**45,000円軽減** 住民税36,000円/所得税9,000円
１０万円 寄付したとき	**27,900円軽減** 住民税23,100円/所得税4,800円	**82,500円軽減** 住民税63,500円/所得税19,000円

（情報提供１）健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月22日に公布され、平成20年度決算に基づく措置から適用されます。参考に、平成19年度決算額を基に、同法に規定されている健全化比率を算出しました。

区　　分	福島町	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－	15.0%	20.0%
②連結実質赤字比率	－	20.0%	30.0%
③実質公債費比率	15.6%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	97.2%	350.0%	－

注1. 健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、総務大臣、知事に報告が必要です。

注2. 健全化判断比率（上記の①～③）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を議会の議決を経て定め、総務大臣に協議し、その同意が必要です。

（報告１）ＬGWAN（総合行政ネットワーク）提供設備の更新について

◆経過

「ＬGWAN」（総合行政ネットワーク）は、国、都道府県及び地方公共団体を専用回線で接続し、高度なセキュリティを確保した電子メール、電子文書交換業務等のサービスを提供するものです。当町では、平成15年9月にサービス提供設備を購入し、同年10月より運用を開始しています。しかし、平成19年10月30日付けで北海道よりサービス提供設備のサポートを平成21年3月末で終了する旨の通知がありました。これにより、平成21年3月末までに新しいサービス提供設備への更新が必要な状況となっています

■総合開発計画審議会への報告

平成20年9月29日開催の総合開発計画審議会に、「緊急を要する事業」として本年度のサービス提供装置の更新計画を報告し、了解を得ているものです。

※サービス提供設備とは

地方公共団体内ネットワークとＬGWANを接続するための設備であり、1公共団体につき、必ず1台設置しなければならない。①サービス提供装置、②ルータ、③無停電電源装置、④監視･制御装置、⑤ラック及び冷却装置により構成されています。

※事業費について

現在、北海道電子自治体共同運営協議会（ＨＡＲＰ）において、ＬGWANサービス提供設備の共同設置等について検討中です。共同運用の結論は出ていませんが、現在、協議会で示している更新費用は、次のとおりです。

○共同利用型の場合～4,569千円（見込み）:5年間保守含む

○単独利用型の場合～4,830千円（見込み）:5年間保守含む

参考資料②

自立プラン特別対策後の財政推計表（平成19年9月1日修正～２回目）

【歳入】 （単位:千円）

科　　目	H18	H19	H20	H21	計
1 地方税	441,773	491,221	435,104	414,929	1,783,027
2 地方譲与税	69,294	45,400	44,000	44,000	202,694
3 利子割交付金	2,200	2,200	1,700	1,700	7,800
4 配当割交付金	951	951	939	939	3,780
5 株式等譲渡所得割交付金	214	214	682	682	1,792
6 地方消費税交付金	57,000	57,000	57,000	57,000	228,000
7 自動車取得税交付金	14,300	14,300	14,000	14,000	56,600
8 地方特例交付金	13,542	0	2,461	2,461	18,464
9 地方交付税	1,598,228	1,698,530	1,690,884	1,650,372	6,638,014
普通交付税	1,473,871	1,578,755	1,552,917	1,512,405	6,117,948
特別交付税	124,357	119,775	137,967	137,967	520,066
10 交通安全対策特別交付金	458	458	458	458	1,832
11 分担金及び負担金	3,947	4,011	3,991	4,012	15,961
12 使用料	97,071	97,002	97,365	97,051	388,489
13 手数料	18,736	18,736	18,736	18,736	74,944
14 国庫支出金	101,900	166,677	91,729	148,484	508,790
15 道支出金	157,178	145,778	148,097	145,903	596,956
16 財産収入	33,838	33,688	33,688	33,688	134,902
17 寄附金	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
18 繰入金	203,544	223,876	131,031	215,980	774,431
うち財政調整基金繰入金	203,064	174,263	130,551	212,500	720,378
19 繰越金	59,633	90,051	0	0	149,684
20 諸収入	56,598	59,044	58,796	58,567	233,005
21 地方債	187,700	83,000	157,600	522,100	950,400
過疎債	7,800	10,500	23,300	337,100	378,700
歳 入 計 ①	3,119,105	3,233,137	2,989,261	3,432,062	12,773,565

【歳出】

科　　目	H18	H19	H20	H21	計
1 人件費	797,288	799,280	745,314	726,045	3,067,927
うち職員分	705,131	713,697	665,077	645,571	2,729,476
2 物件費	394,843	393,293	390,176	385,391	1,563,703
3 維持補修費	24,223	23,821	23,821	23,821	95,686
4 扶助費	225,771	222,886	216,346	211,486	876,489
5 補助費等	560,178	543,564	550,075	605,719	2,259,536
6 普通建設事業費	127,685	295,033	138,692	596,312	1,157,722
7 災害復旧費	0	0	0	0	0
8 公債費	710,484	677,525	698,827	656,123	2,742,959
9 積立金	51,003	51,000	1,000	1,000	104,003
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0
11 貸付金	28,493	28,106	27,563	27,331	111,493
12 繰出金	199,137	198,629	197,447	198,834	794,047
歳 出 計 ②	3,119,105	3,233,137	2,989,261	3,432,062	12,773,565
単年度収支額 ①－②	0	0	0	0	0
累積収支額	**0**	**0**	**0**	**0**	

参考資料②

自立プラン特別対策後の財政推計表（平成20年9月30日修正～３回目）

【歳入】 （単位：千円）

科　　目	H18	H19	H20	H21	計
1 地方税	441,773	491,221	435,104	414,929	1,783,027
2 地方譲与税	69,294	45,400	44,000	44,000	202,694
3 利子割交付金	2,200	2,200	1,700	1,700	7,800
4 配当割交付金	951	951	939	939	3,780
5 株式等譲渡所得割交付金	214	214	682	682	1,792
6 地方消費税交付金	57,000	57,000	57,000	57,000	228,000
7 自動車取得税交付金	14,300	14,300	14,000	14,000	56,600
8 地方特例交付金	13,542	0	2,461	2,461	18,464
9 地方交付税	1,598,228	1,698,530	1,690,884	1,650,372	6,638,014
普通交付税	1,473,871	1,578,755	1,552,917	1,512,405	6,117,948
特別交付税	124,357	119,775	137,967	137,967	520,066
10 交通安全対策特別交付金	458	458	458	458	1,832
11 分担金及び負担金	3,947	4,011	3,991	4,012	15,961
12 使用料	97,071	97,002	97,365	97,051	388,489
13 手数料	18,736	18,736	18,736	18,736	74,944
14 国庫支出金	101,900	166,677	91,729	230,868	591,174
15 道支出金	157,178	145,778	148,097	148,182	599,235
16 財産収入	33,838	33,688	33,688	33,688	134,902
17 寄附金	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
18 繰入金	203,544	223,876	93,700	172,477	693,597
うち他会計繰入金	0	0	0	0	0
うち財政調整基金繰入金	203,064	174,263	93,220	168,997	639,544
うち減債基金繰入金	0	49,133	0	0	49,133
うち目的基金繰入金	480	480	480	3,480	4,920
19 繰越金	59,633	90,051	87,331	0	237,015
20 諸収入	56,598	59,044	58,796	65,004	239,442
21 地方債	187,700	83,000	157,600	439,100	867,400
一般分	16,900	72,500	14,800	400	104,600
過疎債	7,800	10,500	23,300	130,200	171,800
減税補てん債	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	163,000	0	119,500	119,500	402,000
歳 入 計 ①	3,119,105	3,233,137	3,039,261	3,396,659	12,788,162

【歳出】

科　　目	H18	H19	H20	H21	計
1 人件費	797,288	799,280	745,314	726,045	3,067,927
うち職員分	705,131	713,697	665,077	645,571	2,729,476
2 物件費	394,843	393,293	390,176	385,566	1,563,878
3 維持補修費	24,223	23,821	23,821	23,321	95,186
4 扶助費	225,771	222,886	216,346	211,486	876,489
5 補助費等	560,178	543,564	550,075	596,607	2,250,424
うち広域し尿等	170,879	170,695	169,236	169,689	680,499
うち広域消防	218,785	219,923	231,776	278,589	949,073
うち広域連合	82,547	73,930	72,847	73,213	302,537
6 普通建設事業費	127,685	295,033	138,692	570,346	1,131,756
7 災害復旧費	0	0	0	0	0
8 公債費	710,484	677,525	698,827	656,123	2,742,959
9 積立金	51,003	51,000	51,000	1,000	154,003
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0
11 貸付金	28,493	28,106	27,563	27,331	111,493
12 繰出金	199,137	198,629	197,447	198,834	794,047
うち国保特別会計	62,781	61,672	59,892	58,416	242,761
うち老保特別会計	73,607	72,127	73,373	75,554	294,661
うち介護特別会計	62,749	64,830	64,182	64,864	256,625
歳 出 計 ②	3,119,105	3,233,137	3,039,261	3,396,659	12,788,162
単年度収支額 ①－②	0	0	0	0	0
累積収支額	**0**	**0**	**0**	**0**	